

金沢市中小企業男性育児休業取得支援助成金交付要綱

(令和4年6月21日決裁)

改正 令和5年3月22日決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、雇用の安定及び事業活動の継続を図るため、雇用保険法（昭和49年法律第116号）第62条第1項第6号の規定並びに雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第3号）第115条第1項第1号及び第116条第3項第1号イの規定に基づく出生時両立支援コース助成金（以下「国助成金」という。）の支給決定を受けた事業主（以下「国助成金対象事業主」という。）に対し、金沢市中小企業男性育児休業取得支援助成金（以下「助成金」という。）を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 育児休業 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する育児休業、同法第23条第2項に規定する育児休業に関する制度に準ずる措置に係る休業及び同法第24条第1項の規定により、育児休業に関する制度に準じて講ずることとされる措置に係る休業であって、連続し、又は合算して（2回に分割して育児休業を取得した場合に限る。）4週間以上のものをいう。
- (2) 中小企業等 常時雇用する労働者が300人以下の企業、法人等（官公庁等を除く。）をいう。
- (3) 労働者 労働基準法（昭和22年法律第49号）第9条に規定する労働者をいう。
- (4) 国助成金対象男性労働者 国助成金対象事業主が国助成金の対象とした男性の労働者（雇用保険の被保険者に限る。以下同じ。）をいう。
- (5) 育児休業の末日 連続して取得した場合は当該育児休業の末日、2回に分割して育児休業を取得した場合は2回目の育児休業の末日をいう。

(助成の対象)

第3条 助成金の交付の対象となる者は、次の各号のいずれにも該当する中小企業等の事業主とする。

- (1) 国助成金の支給決定を受けていること。
- (2) 本市の区域内に本社を有している中小企業等であること。
- (3) 労働協約又は就業規則により育児休業制度を設けていること。
- (4) 雇用保険の適用事業主であること。
- (5) 市税の滞納がないこと。
- (6) 暴力団（金沢市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条第1項に規定する暴力団をいう。）等の反社会的勢力の構成員又は反社会的勢力と関係を有しないこと。
- (7) 本市が行う啓発事業に協力すること。

（助成金の種類）

第4条 助成金は、前条に該当する事業主のうち、次の各号に掲げる助成金の種類に応じ、当該各号に定める要件に該当するものに交付する。ただし、一の事業主につき1回を限度とする。

(1) 第1種助成金 次に掲げる要件

ア 当該事業主が雇用する国助成金対象男性労働者が育児休業（連続して取得した場合は当該育児休業の初日、2回に分割して育児休業を取得した場合は2回目の育児休業の初日が令和4年10月1日以後であるものに限る。）を取得したこと。

イ 当該国助成金対象男性労働者を育児休業の末日の翌日から起算して1月以上雇用保険被保険者として継続して雇用していること。

(2) 第2種助成金 次に掲げる要件

ア 第1種助成金の交付決定を受けた事業主であること。

イ 国助成金対象男性労働者の取得した育児休業の末日の属する年度（以下「対象年度」という。）の前年度の期間を末日とする男性の労働者の育児休業取得率（国助成金対象事業主が雇用する男性の労働者であって、ある年度において配偶者が出産したものの数に対する当該年度における育児休業を取得したものの数の割合をいう。以下同じ。）と対象年度の期間を末日とする男性の労働者の育児休業取得率を比較して、男性の労働者の育児休業取得率の上昇幅が30パーセント以上であること。

ウ 対象年度及び対象年度の前年度の期間を末日とする育児休業を取得した男性の労働者を育児休業の末日の翌日から起算して1月以上雇用保険被保険者として継続して雇用していること。

エ 対象年度の期間に国助成金対象男性労働者の他に対象年度の期間を末日とする育

児休業を取得した男性の労働者（以下「対象年度算定対象労働者」という。）を1人以上雇用していること。

（助成金の額）

第5条 助成金の額は、次の各号に掲げる助成金の種類に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 第1種助成金 100,000円

(2) 第2種助成金 300,000円

（助成金の交付申請）

第6条 助成金の交付を受けようとする中小企業等の事業主（以下「申請者」という。）は、次の各号に掲げる助成金の種類に応じ、当該各号に定める期間内に市長が別に定める申請書により市長に申請しなければならない。ただし、当該期間内に申請しなかったことについて天災その他やむを得ない理由があるときは、その理由がやんだ日から7日以内とする。

(1) 第1種助成金 当該国助成金対象労働者の育児休業の末日の翌日から起算して1月を経過した日から3月以内

(2) 第2種助成金 対象年度の末日から3月以内。ただし、当該国助成金対象事業主が雇用する対象年度算定対象労働者の取得した育児休業の末日のうち最も遅い日の翌日から起算して1月を経過した日以後申請をするものとする。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる助成金の種類に応じ、当該各号に定める書類を添付するものとする。

(1) 第1種助成金 次に掲げる書類

ア 国助成金の支給決定通知書の写し

イ 国助成金に係る国への提出書類の写し

ウ 育児休業を取得したことが確認できる書類

エ 雇用保険被保険者番号を確認できる書類

オ その他市長が別に定める書類

(2) 第2種助成金 次に掲げる書類

ア 男性の労働者の育児休業取得率を明らかにする書類

イ 育児休業を取得したことが確認できる書類

ウ 雇用保険被保険者番号を確認できる書類

エ 子の出生日を確認できる書類

オ その他市長が別に定める書類

(助成金の交付決定の通知)

第7条 市長は、前条第1項の規定による申請を受理したときは、速やかにその内容を審査の上、助成金の交付の可否を決定し、その旨を申請者に通知するものとする。

(助成金の支払)

第8条 助成金の支払は、前条の規定により助成金を交付する旨の決定を受けた事業主の請求により行うものとする。

(助成金の返還)

第9条 市長は、偽りその他不正な手段により助成金を受けた事業主があるときは、当該事業主に対し、交付した助成金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(雑則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和4年10月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和10年3月31日限り、その効力を失う。ただし、育児休業の末日が同日までの日である育児休業を取得した男性の労働者に係る助成金の交付については、同日後も、なおその効力を有する。